



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 大成ラミック株式会社

コード番号 4994 URL <http://www.lamick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼管理本部長 (氏名) 木村義成

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長兼管理本部長 (氏名) 木村義成

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 0480-97-0224

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,047	1.8	1,764	39.0	1,794	39.4	922	60.1
21年3月期	16,738	4.4	1,269	△9.0	1,286	△9.2	576	△27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	148.62	—	8.8	12.0	10.4
21年3月期	92.83	—	5.7	9.1	7.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,383	10,762	70.0	1,733.53
21年3月期	14,408	10,248	71.1	1,650.74

(参考) 自己資本 22年3月期 10,762百万円 21年3月期 10,248百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,856	△862	△418	2,523
21年3月期	1,284	△963	△410	1,947

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00	409	71.1	4.0
22年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00	434	47.1	4.1
23年3月期 (予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		47.9	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,013	2.1	914	△14.1	917	△14.8	523	△5.9	84.39
通期	17,740	4.1	1,631	△7.5	1,636	△8.8	856	△7.2	137.88

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、24ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,300,000株 21年3月期 6,300,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 91,469株 21年3月期 91,419株

〔(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、低金利政策の継続、アジアを中心とした新興国の好調な経済状況を受け、一部で景気回復の兆しが見られるものの、雇用・所得情勢は依然厳しく、デフレの長期化懸念、個人消費の低迷等、先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

当軟包装資材業界におきましては、為替変動や原油価格の再上昇等により、原材料価格の見直し要請が強まり、コスト高の要因が続いていることから、業界各社における利益確保は予断を許さない状況であります。

このような状況下、当社のビジネスモデルである包装フィルムと充填機械を提供する体制のもと、海外展開を含め液体充填システムを食品業界から洗剤・化粧品業界まで積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は170億47百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は17億64百万円（同39.0%増）、経常利益は17億94百万円（同39.4%増）、当期純利益は9億22百万円（同60.1%増）となりました。

部門別概況は次のとおりであります。

[包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、主力とする食品業界に加え、洗剤・化粧品業界への事業領域の拡大を推し進めるとともに、北米を中心とした受注や、納豆のタレ等のアンブルカット製品の企画により、新たなアイテムの受注に注力いたしました。また、生産体制の見直しや、物流倉庫の統合による大幅な原材料及び製品の物流の効率化と経費削減に取り組み、積極的な利益確保に努めてまいりました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は160億37百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

[包装機械部門]

包装機械部門につきましては、景気低迷に伴いユーザー各社における設備投資動向は依然慎重であり、新たな取引先への需要喚起や、保守メンテナンスを通じた既存顧客へのニーズの掘り起こし等を行ってまいりましたが、低調な引き合いが続き前年同期の売上げを下回りました。

その結果、包装機械部門の売上高は10億9百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

なお、部門別売上高の用途品目別数値につきましては、41ページ「5.その他 (2)その他 生産、受注及び販売の状況 ④販売実績」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて8.8%増加し、104億41百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加7億68百万円（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、19ページのキャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）、商品及び製品の増加98百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.7%増加し、49億42百万円となりました。これは、主として平成21年8月開設の新潟事業所工場社屋、本社工場に係る設備投資等により有形固定資産の増加2億36百万円によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.8%増加し、153億83百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて15.7%増加し、43億38百万円となりました。これは、主として営業活動の拡大等により未払金の増加1億96百万円、未払法人税等の増加1億87百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて31.0%減少し、2億81百万円となりました。これは、主として役員退職慰労引当金の減少2億46百万円、リース債務の増加69百万円、退職給付引当金の増加45百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて11.1%増加し、46億20百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前事業年度末に比べて5.0%増加し、107億62百万円となりました。これは、主として業績が拡大したこと等に伴い利益剰余金が5億12百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5億75百万円増加し、当事業年度末には25億23百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は18億56百万円（前事業年度比44.6%増）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益17億2百万円、減価償却費6億23百万円、有形固定資産除却損1億16百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額5億47百万円、役員退職慰労引当金の減少額2億46百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8億62百万円（前事業年度比10.5%減）となりました。

これは主に、新潟事業所工場社屋、本社工場の生産設備の拡充、合理化及び更新等の有形固定資産の取得による支出6億38百万円、定期預金の預入による支出1億92百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4億18百万円（前事業年度比1.9%増）となりました。

これは主に、資金使途として配当金の支払額4億9百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	72.6	71.9	72.6	71.1	70.0
時価ベースの自己資本比率(%)	169.8	137.1	108.8	86.5	92.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分と株主資本利益率の向上を経営の重要政策の一つとして位置づけており、積極的に株主の皆様へ利益還元を行う方針であります。つきましては、配当性向の目安を50%にしており、これを維持、継続するよう努めます。

内部留保金につきましては、今後の競争力強化のため、受注高及び販売動向による中長期観点からの設備投資に充当し、事業規模拡大のために有効活用していく方針であります。

なお、当期・次期の配当につきましては、上記の方針に照らし、1ページ「2.配当の状況」に記載のと通りの配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

については、当社のフィルム製品の売上高は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格の著しい変動により、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

②容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者並びに地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任による再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素等の地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題等、今後、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

③製造物責任について

当社はメーカーとして、品質マネジメントシステム（ISO9001）や環境マネジメントシステム（ISO14001）等の認証を取得し、品質管理体制の整備強化に取り組むとともに、製造物責任賠償保険へ加入しておりますが、重大な製造物責任賠償が発生した場合、多額の支払いや費用発生等により、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

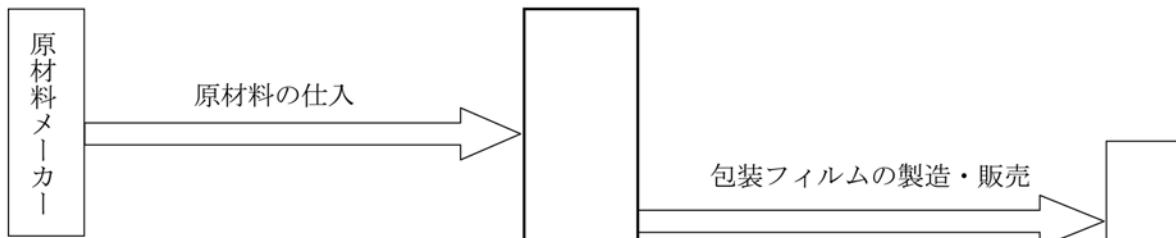
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、大成ラミック株式会社（当社）、子会社（株式会社グリーンパックス）により構成され、液体・粘体自動充填用フィルムと高速自動充填機の開発・製造・販売を主な事業内容としております。

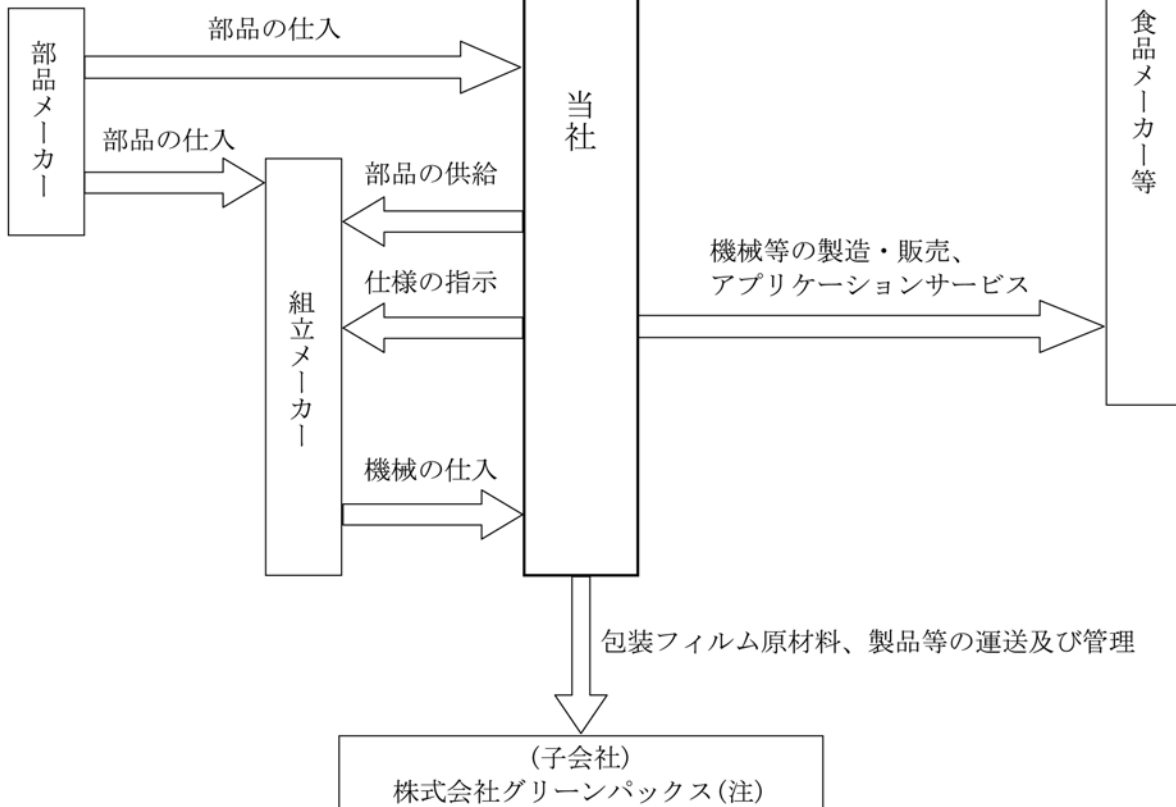
事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]

(液体・粘体自動充填用フィルム)



(高速自動充填機)



(注) 非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

わが国の軟包装資材業界の黎明期に創業した当社は、「液体包装」に経営資源を集中かつ特化し、高速自動充填機を開発、「液体・粘体自動充填用フィルム」「高速自動充填機」「充填研修」の三位一体、一元管理を当社独自のビジネスモデルとして進化させ、業容を拡大してまいりました。これらを支える当社の経営理念は、「開発商品が社会変化に適合し、社会や市場が喜んで受け入れるものであること」「限られた経営資源を高付加価値商品に集中かつ特化した独創的なシステム構築」で常に国内全域を網羅し、機動的に事業展開することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営方針に基づき安定的かつ特徴的な成長と利益の確保を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、液体包装に関する真のニーズ等を分析し、各ユーザーからの要求に対処すべく、以下の戦略を行います。

[包装フィルム部門]

- ①少ロット・短納期を一層推進し、ユーザーの在庫極少化への貢献を目指します。
- ②本社工場生産設備のフル稼働を確保するとともに、物流体制の整備・強化を推進し、徹底したコストダウンに努めます。
- ③主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界へ事業領域を拡大し、液体自動充填のシェアアップを目指します。
- ④液体充填における品質や生産性等の向上を図るため、高機能を持った次世代包装フィルムの研究開発に取り組みます。
- ⑤連続生産を可能とする「ストラップジョイント」や、ユニバーサルデザインを考慮し、より快適に開封することができる「アンプルカット」等、技術力のある新製品を積極的に展開いたします。

[包装機械部門]

- ①高速自動充填機「DANGANシリーズ」を、主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界に対して積極的に拡販いたします。
- ②ビジネスモデルである包装フィルムとのシナジーをさらに向上させるため、インテリジェントな次世代充填機の開発を積極的に行います。
- ③フィルム内部印字機構の「レーザー発色システム」や、食品生産ライン映像記録システムの「食レコ」等、トレーサビリティニーズに対応した最新技術の提供をいたします。

また、米国や韓国等において高速自動充填機「DANGAN」並びに液体・粘体自動充填用フィルムのニーズが高まっており、海外市場を新たな成長戦略の柱として位置づけ、当社の液体充填システムの拡販を目指し現地の拠点づくりを進めていく予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、アジアを中心とした新興国の好調な経済状況を受け、一部で景気回復の兆しが見られるものの、雇用・所得情勢は依然厳しく、デフレの長期化懸念、個人消費の低迷等、依然として予断を許さない状況にあります。また、当社が主力とする食品業界につきましても、原材料価格の変動懸念や、食品の安全性に関する問題等、厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況のもと、包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努めるとともに、コストマリーやトイレタリー等の非食品分野の更なる拡販を積極的に押し進めてまいります。また、生産技術の革新や設備の改善、生産品質の安定強化を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、包装フィルムと充填機械を同時に供給する事業展開を強固にし、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、「ストラップジョイント」や「アンプルカット」等の新しい技術製品の拡販に加え、次世代の包装フィルムや充填機械等の将来の事業基盤強化に向けた研究開発を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,254,947	4,023,442
受取手形	1,081,578	1,130,162
売掛金	3,436,978	3,368,342
有価証券	—	6,239
商品及び製品	1,038,713	1,137,412
仕掛品	366,126	376,022
原材料及び貯蔵品	150,607	124,480
前払費用	61,308	72,813
繰延税金資産	131,894	166,627
その他	80,662	44,501
貸倒引当金	△5,422	△8,997
流動資産合計	9,597,394	10,441,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,963,949	4,235,848
減価償却累計額	△2,246,104	△2,390,662
建物(純額)	1,717,845	1,845,185
構築物	333,259	384,488
減価償却累計額	△204,748	△225,066
構築物(純額)	128,511	159,422
機械及び装置	4,053,344	4,135,646
減価償却累計額	△2,946,501	△2,966,938
機械及び装置(純額)	1,106,843	1,168,707
車両運搬具	23,356	25,082
減価償却累計額	△18,034	△19,545
車両運搬具(純額)	5,322	5,537
工具、器具及び備品	812,017	810,599
減価償却累計額	△682,044	△696,174
工具、器具及び備品(純額)	129,973	114,425
土地	1,072,153	1,072,072
リース資産	—	91,239
減価償却累計額	—	△8,485
リース資産(純額)	—	82,753
建設仮勘定	65,094	13,960
有形固定資産合計	4,225,742	4,462,065
無形固定資産		
特許権	42,636	32,824
借地権	78,787	78,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
商標権	5,573	4,856
実用新案権	774	464
意匠権	1,656	1,291
ソフトウェア	13,051	9,019
電話加入権	5,668	5,668
その他	2,334	2,153
無形固定資産合計	150,483	135,066
投資その他の資産		
投資有価証券	170,413	196,321
関係会社株式	20,011	20,011
従業員に対する長期貸付金	11,107	9,960
破産更生債権等	18,276	25,560
長期前払費用	37,603	13,044
繰延税金資産	155,150	65,625
その他	50,788	50,367
貸倒引当金	△28,291	△35,675
投資その他の資産合計	435,058	345,215
固定資産合計	4,811,284	4,942,348
資産合計	14,408,679	15,383,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,695,093	2,735,628
リース債務	—	17,245
未払金	366,292	562,804
未払費用	113,828	134,765
未払法人税等	276,060	463,660
未払消費税等	22,388	46,108
前受金	12,775	9,408
預り金	12,567	21,805
前受収益	24	4,534
賞与引当金	237,700	262,300
役員賞与引当金	14,550	21,350
株主優待引当金	—	59,157
その他	22	—
流動負債合計	3,751,303	4,338,768
固定負債		
リース債務	—	69,982
退職給付引当金	133,000	178,501
役員退職慰労引当金	275,466	28,891
その他	103	4,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	408,570	281,893
負債合計	4,159,874	4,620,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金		
資本準備金	2,896,075	2,896,075
資本剰余金合計	2,896,075	2,896,075
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	17,818	16,747
特別償却準備金	19,133	21,748
圧縮記帳積立金	21,389	17,411
土地圧縮積立金	—	14,135
別途積立金	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金	1,282,183	1,783,441
利益剰余金合計	5,165,525	5,678,483
自己株式	△208,902	△209,012
株主資本合計	10,261,297	10,774,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,492	△11,412
評価・換算差額等合計	△12,492	△11,412
純資産合計	10,248,804	10,762,734
負債純資産合計	14,408,679	15,383,396

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,738,898	17,047,174
売上原価		
製品期首たな卸高	971,223	1,038,713
当期製品製造原価	12,591,079	12,369,041
当期製品仕入高	509,951	493,460
合計	14,072,255	13,901,214
製品期末たな卸高	1,039,384	1,137,412
製品売上原価	※2 13,032,870	※2 12,763,802
売上総利益	3,706,027	4,283,372
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	510,637	518,222
貸倒引当金繰入額	131	17,631
役員報酬	117,902	105,259
役員賞与引当金繰入額	14,550	21,350
給料及び手当	562,076	565,765
賞与	97,273	114,053
賞与引当金繰入額	97,132	100,966
退職給付費用	55,466	60,034
役員退職慰労引当金繰入額	4,416	4,050
福利厚生費	105,418	108,629
旅費及び交通費	97,072	97,287
賃借料	170,176	198,537
消耗品費	64,267	64,895
減価償却費	145,357	107,060
株主優待引当金繰入額	—	59,157
その他	394,417	376,051
販売費及び一般管理費合計	※3 2,436,298	※3 2,518,953
営業利益	1,269,728	1,764,419
営業外収益		
受取利息	9,431	6,650
受取配当金	※1 5,811	※1 3,451
仕入割引	171	15
物品売却益	4,410	2,972
受取保険金	—	5,321
受取補償金	※1 10,935	※1 18,335
雑収入	※1 6,275	※1 3,240
営業外収益合計	37,036	39,985

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	—	485
売上割引	1,884	2,174
投資事業組合運用損	3,601	26
支払補償費	11,885	6,068
雑損失	2,516	1,130
営業外費用合計	19,888	9,886
経常利益	1,286,877	1,794,518
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	4,075
補助金収入	—	25,396
特別利益合計	—	29,471
特別損失		
固定資産売却損	※4 37	※4 32
固定資産除却損	※5 38,676	※5 121,061
投資有価証券評価損	13,729	—
投資有価証券売却損	1	—
役員退職慰労金	1,050	—
役員退職慰労引当金繰入額	209,166	—
貸倒引当金繰入額	830	100
減損損失	—	80
特別損失合計	263,492	121,275
税引前当期純利益	1,023,385	1,702,714
法人税、住民税及び事業税	561,434	698,023
過年度法人税等	—	27,892
法人税等調整額	△114,409	54,074
法人税等合計	447,024	779,989
当期純利益	576,360	922,724

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		8,315,057	66.1	7,831,445	63.2
II 外作品購入費	※1	280,912	2.2	383,629	3.1
III 労務費		1,768,480	14.1	1,964,651	15.8
IV 経費	※2	2,213,560	17.6	2,215,534	17.9
当期総製造費用		12,578,011	100.0	12,395,260	100.0
期首仕掛品たな卸高		387,962		366,126	
合計		12,965,973		12,761,387	
期末仕掛品たな卸高		366,126		376,022	
他勘定振替高	※3	8,767		16,323	
当期製品製造原価		12,591,079		12,369,041	

(注) ※1 外作品購入費の内容は、次のとおりであります。

当社は、機械製品である高速自動充填機を外注生産しております。外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する部材を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品を製造しております。

外作品購入費は、当該製品の購入費であります。

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	437,470	447,788
消耗品費	417,980	432,248
賃借料	252,595	167,967
水道光熱費	235,206	213,393
減価償却費	464,276	515,923

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	4,453	12,211
消耗品費	3,796	2,409
広告宣伝費	505	—
雑費	12	1,703
計	8,767	16,323

(原価計算の方法)

フィルム製品

原価計算の方法は、組別・工程別総合原価計算法であります。材料費及び加工費のうち外注加工費については実際原価により、それ以外の加工費については予定原価により計算しております。原価差額については、当事業年度の売上原価と期末たな卸資産に科目別に配賦しております。

機械製品

原価計算の方法は、個別原価計算であります。材料費及び加工費は実際原価により行っております。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,408,600	2,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,408,600	2,408,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,896,075	2,896,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,896,075	2,896,075
資本剰余金合計		
前期末残高	2,896,075	2,896,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,896,075	2,896,075
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	165,000	165,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	165,000	165,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	19,390	17,818
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△1,571	△1,070
当期変動額合計	△1,571	△1,070
当期末残高	17,818	16,747
特別償却準備金		
前期末残高	31,409	19,133
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△12,275	△7,168
特別償却準備金の積立	—	9,782
当期変動額合計	△12,275	2,614
当期末残高	19,133	21,748
圧縮記帳積立金		
前期末残高	28,025	21,389

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△6,636	△5,105
圧縮記帳積立金の積立	—	1,127
当期変動額合計	△6,636	△3,977
当期末残高	21,389	17,411
土地圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	14,135
当期変動額合計	—	14,135
当期末残高	—	14,135
別途積立金		
前期末残高	3,660,000	3,660,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,095,109	1,282,183
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,571	1,070
特別償却準備金の取崩	12,275	7,168
特別償却準備金の積立	—	△9,782
圧縮記帳積立金の取崩	6,636	5,105
圧縮記帳積立金の積立	—	△1,127
土地圧縮積立金の積立	—	△14,135
剰余金の配当	△409,770	△409,766
当期純利益	576,360	922,724
当期変動額合計	187,074	501,257
当期末残高	1,282,183	1,783,441
利益剰余金合計		
前期末残高	4,998,935	5,165,525
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△409,770	△409,766
当期純利益	576,360	922,724

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	166,590	512,958
当期末残高	5,165,525	5,678,483
自己株式		
前期末残高	△208,776	△208,902
当期変動額		
自己株式の取得	△126	△109
当期変動額合計	△126	△109
当期末残高	△208,902	△209,012
株主資本合計		
前期末残高	10,094,833	10,261,297
当期変動額		
剰余金の配当	△409,770	△409,766
当期純利益	576,360	922,724
自己株式の取得	△126	△109
当期変動額合計	166,463	512,849
当期末残高	10,261,297	10,774,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,965	△12,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,458	1,080
当期変動額合計	△16,458	1,080
当期末残高	△12,492	△11,412
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,965	△12,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,458	1,080
当期変動額合計	△16,458	1,080
当期末残高	△12,492	△11,412
純資産合計		
前期末残高	10,098,799	10,248,804
当期変動額		
剰余金の配当	△409,770	△409,766
当期純利益	576,360	922,724
自己株式の取得	△126	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,458	1,080
当期変動額合計	150,005	513,929
当期末残高	10,248,804	10,762,734

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,023,385	1,702,714
減価償却費	610,436	623,159
減損損失	—	80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,128	10,958
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,900	24,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,550	6,800
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	59,157
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,251	45,501
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	211,533	△246,575
受取利息及び受取配当金	△15,243	△10,101
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,612	26
支払利息	—	485
補助金収入	—	△25,396
有形固定資産売却損益 (△は益)	37	32
有形固定資産除却損	19,231	116,066
無形固定資産除却損	18,193	2,286
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,729	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,243	20,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,485	△82,468
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,159	40,535
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,973	23,720
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△48,317	△28,382
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	140,422	85,114
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	103	7,996
その他	5,415	△7,383
小計	1,870,570	2,368,980
利息及び配当金の受取額	15,419	10,300
補助金の受取額	—	25,396
利息の支払額	—	△485
法人税等の支払額	△601,943	△547,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284,047	1,856,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,323,519	△5,211,244
定期預金の払戻による収入	3,823,019	5,018,592
貸付金の回収による収入	1,451	1,282
有形固定資産の取得による支出	△456,477	△638,691
無形固定資産の取得による支出	△1,916	△2,358
投資有価証券の取得による支出	△7,136	△36,246
投資有価証券の売却による収入	8	—
出資金の分配による収入	1,512	5,861
その他	△581	519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△963,640	△862,284

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△8,485
配当金の支払額	△410,077	△409,509
自己株式の取得による支出	△126	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,203	△418,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,797	575,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,037,244	1,947,447
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,947,447	※ 2,523,290

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>但し、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,579千円、当期純利益が13,570千円減少しております。</p>	<p>製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 501 932 667"> <tr><td>建物</td><td>3～34年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっておりますが、当事業年度は該当はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	建物	3～34年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～34年											
構築物	7～50年											
機械及び装置	2～17年											
車両運搬具	2～6年											
工具、器具及び備品	2～20年											

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 株主優待引当金 _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費は従来、支出時に販売費及び一般管理費として処理していましたが、近年の株主数の増加及び当事業年度に株主優待制度を見直したことに伴い、金額の重要性が増すため、当事業年度末より、翌事業年度において発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が59,157千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>当事業年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は△10,601千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として、また「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」及び「原材料」は、それぞれ同額であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「保険差益圧縮積立金」及び「国庫補助圧縮積立金」はEDINETへのXBRL導入に伴い貸借対照表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「圧縮記帳積立金」として一括掲記しております。</p> <p>なお、「圧縮記帳積立金」に含まれる当事業年度の「保険差益圧縮積立金」「国庫補助圧縮積立金」は、それぞれ19,712千円、1,676千円、前事業年度の「保険差益圧縮積立金」「国庫補助圧縮積立金」は、それぞれ26,199千円、1,826千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「クレーム補償収益」及び「線下補償金」はEDINETへのXBRL導入に伴い損益計算書の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取補償金」として一括掲記しております。</p> <p>なお、「受取補償金」に含まれる当事業年度の「クレーム補償収益」「線下補償金」は、それぞれ6,641千円、4,294千円、前事業年度の「クレーム補償収益」「線下補償金」は、それぞれ3,585千円、4,287千円であります。</p> <p>(株主資本等変動計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「保険差益圧縮積立金」及び「国庫補助圧縮積立金」はEDINETへのXBRL導入に伴い株主資本等変動計算書の比較可能性を向上するため、当事業年度より「圧縮記帳積立金」として一括掲記しております。</p> <p>なお、「圧縮記帳積立金」に含まれる当事業年度の当期末残高の「保険差益圧縮積立金」「国庫補助圧縮積立金」は、それぞれ19,712千円、1,676千円、前事業年度の当期末残高の「保険差益圧縮積立金」「国庫補助圧縮積立金」は、それぞれ26,199千円、1,826千円であります。</p>	<p>—————</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(退職年金制度の変更)</p> <p>当社は、従来、退職給付制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりました。このうち、適格退職年金制度については確定企業年金法に基づく確定給付年金制度の許可を厚生労働省に申請し、平成20年10月1日付で同制度へ移行しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 2,666千円	受取配当金 — 千円
受取補償金 4,394千円	受取補償金 3,316千円
雑収入 942千円	雑収入 863千円
※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額
売上原価 22,579千円	売上原価 7,344千円
※3 研究開発費の総額	※3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 207,241千円	一般管理費に含まれる研究開発費 167,670千円
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
車両運搬具 37千円	車両運搬具 32千円
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 396千円	建物 3,761千円
機械及び装置 18,690千円	機械及び装置 111,114千円
工具、器具及び備品 144千円	車両運搬具 21千円
特許権 18,193千円	工具、器具及び備品 1,169千円
設備撤去費用 1,252千円	特許権 2,286千円
計 38,676千円	設備撤去費用 2,708千円
	計 121,061千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91,358	61	—	91,419

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

61株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	204,885	33.00	平成20年3月31日	平成20年6月19日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	204,884	33.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,883	33.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91,419	50	—	91,469

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	204,883	33.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	204,883	33.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,715	37.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 3,254,947千円	現金及び預金 4,023,442千円
預入期間が3ヶ月超の 定期預金 <u>△1,307,500</u> 千円	預入期間3ヶ月超の 定期預金 <u>△1,500,151</u> 千円
現金及び現金同等物 1,947,447千円	現金及び現金同等物 2,523,290千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	483,798	64,006	547,804	取得価額相当額	433,005	64,006	497,012
減価償却累計額 相当額	311,541	33,215	344,756	減価償却累計額 相当額	334,266	44,784	379,051
期末残高相当額	172,256	30,790	203,047	期末残高相当額	98,739	19,222	117,961
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			86,710千円	1年以内			70,312千円
1年超			122,556千円	1年超			52,244千円
合計			209,266千円	合計			122,556千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料			189,134千円	支払リース料			92,926千円
減価償却費相当額			173,926千円	減価償却費相当額			85,086千円
支払利息相当額			5,664千円	支払利息相当額			3,382千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 当事業年度は該当はありません。				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、包装フィルム部門における軟包装用プラ スチックフィルム製造設備(機械及び装置)でありま す。			
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。				(2) リース資産の減価償却の方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年以内			3,504千円	1年以内			4,450千円
1年超			7,303千円	1年超			8,461千円
合計			10,807千円	合計			12,911千円

(金融商品関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に包装用フィルム及び包装機械事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行等金融機関)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程(売上債権管理細則)に従い、営業債権については、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、適正資金残高を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,023,442	4,023,442	—
(2) 受取手形	1,130,162	1,130,162	—
(3) 売掛金	3,368,342	3,368,342	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	195,221	195,221	—
資産計	8,717,168	8,717,168	—
(1) 買掛金	2,735,628	2,735,628	—
(2) 未払金	562,804	562,804	—
負債計	3,298,433	3,298,433	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については（有価証券関係）注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場有価証券	7,339

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,500,151	—	—	—
受取手形	1,130,162	—	—	—
売掛金	3,368,342	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	6,239	—	—	—
合計	6,004,896	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	決算日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	37,398	48,360	10,962
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	37,398	48,360	10,962
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	140,110	108,899	△31,211
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	140,110	108,899	△31,211
合計	177,509	157,260	△20,249

(注) 1. 当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,729千円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8	—	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(上記1を除く)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
①非上場株式	1,100
②投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	12,053
合計	13,153
(2) 子会社株式	
①子会社株式	20,011
合計	20,011

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—
(2) その他	—	12,053	—	—
合計	—	12,053	—	—

当事業年度

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	取得原価	決算日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	53,292	66,793	13,501
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	53,292	66,793	13,501
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	160,463	128,427	△32,035
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	160,463	128,427	△32,035
合計	213,755	195,221	△18,534

(注)当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	14,088		14,128
	未払事業税		未払事業税
	22,558		36,293
	賞与引当金		賞与引当金
	94,842		104,657
	退職給付引当金		退職給付引当金
	53,067		71,221
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	109,911		11,527
	その他		その他
	35,683		46,312
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	330,150		284,141
	繰延税金負債		繰延税金負債
	買換資産圧縮積立金		買換資産圧縮積立金
	△11,829		△11,118
	特別償却準備金		特別償却準備金
	△12,702		△14,438
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	△13,087		△9,850
	その他有価証券評価差額金		土地圧縮積立金
	△4,373		△9,384
	その他		その他有価証券評価差額金
	△1,112		△5,387
	繰延税金負債計		繰延税金負債計
	△43,106		△1,708
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	287,044		232,253
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率		法定実効税率
	39.9		39.9
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.4		3.7
	試験研究費等税額控除		試験研究費等税額控除
	△1.6		△0.8
	役員賞与引当金		役員賞与引当金
	0.6		0.5
	住民税均等割		住民税均等割
	1.4		0.9
	その他		その他
	0.0		1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	43.7		45.8

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度については平成20年10月1日付で確定給付年金制度へ移行しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">86,580,872千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">122,401,855千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35,820,982千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">1.94%</p> <p>(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成20年3月31日時点の数値を記載しております。</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,338,121千円、繰越不足金7,420,158千円及び資産評価調整加算額13,062,703千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金83,577千円を費用処理しております。</p> <p>年金財政上の繰越不足金7,420,158千円については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されることとなります。</p> <p>また、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額13,062,703千円は、(1)の差引額に含まれております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	86,580,872千円	年金財政計算上の給付債務の額	122,401,855千円	差引額	△35,820,982千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">69,600,521千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">107,835,578千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,235,056千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">2.04%</p> <p>(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成21年3月31日時点の数値を記載しております。</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高16,175,356千円、繰越不足金11,538,775千円及び資産評価調整加算額10,520,924千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金92,103千円を費用処理しております。</p> <p>年金財政上の繰越不足金11,538,775千円については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されることとなります。</p> <p>また、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額10,520,924千円は、(1)の差引額に含まれております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	69,600,521千円	年金財政計算上の給付債務の額	107,835,578千円	差引額	△38,235,056千円
年金資産の額	86,580,872千円												
年金財政計算上の給付債務の額	122,401,855千円												
差引額	△35,820,982千円												
年金資産の額	69,600,521千円												
年金財政計算上の給付債務の額	107,835,578千円												
差引額	△38,235,056千円												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務 $\Delta 613,377$ 千円 ② 年金資産 319,316千円 ③ 未認識数理計算上の差異 161,061千円 ④ 退職給付引当金 $\Delta 133,000$ 千円 3 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用(⑤を除く) 53,817千円 ② 利息費用 10,944千円 ③ 期待運用収益 $\Delta 7,719$ 千円 ④ 数理計算上の差異の費用処理額 7,621千円 小計 64,663千円 ⑤ 厚生年金基金拠出額 83,577千円 合計 148,241千円 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 2.0% ③ 期待運用収益率 2.0% ④ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)	2 退職給付債務に関する事項 ① 退職給付債務 $\Delta 658,691$ 千円 ② 年金資産 395,968千円 ③ 未認識数理計算上の差異 84,222千円 ④ 退職給付引当金 $\Delta 178,501$ 千円 3 退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用(⑤を除く) 58,030千円 ② 利息費用 12,267千円 ③ 期待運用収益 $\Delta 6,386$ 千円 ④ 数理計算上の差異の費用処理額 18,743千円 小計 82,655千円 ⑤ 厚生年金基金拠出額 92,103千円 合計 174,759千円 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 2.1% ③ 期待運用収益率 0.0% ④ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、ストックオプション等を付与していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、ストックオプション等を付与していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,650円74銭	1株当たり純資産額	1,733円53銭
1株当たり当期純利益金額	92円83銭	1株当たり当期純利益金額	148円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,248,804	10,762,734
普通株式に係る純資産額(千円)	10,248,804	10,762,734
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,300,000	6,300,000
普通株式の自己株式数(株)	91,419	91,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,208,581	6,208,531

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	576,360	922,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	576,360	922,724
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,632	6,208,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

記載が可能になり次第、開示いたします。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

用途品目別		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	12,169,991	75.1	12,491,602	75.1
	ラミネート汎用品	2,692,177	16.6	2,832,806	17.0
	その他	255,134	1.6	272,617	1.6
	計	15,117,303	93.3	15,597,026	93.7
包装機械	包装機械	555,003	3.4	493,441	3.0
	その他	525,786	3.3	550,954	3.3
	計	1,080,790	6.7	1,044,396	6.3
合 計		16,198,093	100.0	16,641,423	100.0

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。

②製品仕入実績

用途品目別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
汎用フィルム	509,951		493,460	
合 計	509,951		493,460	

(注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

用途品目別		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	12,216,293	1,958,705	12,558,447	2,143,736
	ラミネート汎用品	2,655,680	97,584	2,810,474	119,255
	その他	870,165	89,587	879,723	94,063
	計	15,742,139	2,145,878	16,248,646	2,357,055
包装機械	包装機械	645,454	100,920	515,719	164,024
	その他	572,734	60,702	522,641	26,254
	計	1,218,188	161,623	1,038,360	190,278
合 計		16,960,327	2,307,501	17,287,007	2,547,334

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。
3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。

④販売実績

用途品目別		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
包装フィルム	液体・粘体自動充填用フィルム	12,083,679	72.2	12,373,417	72.6
	ラミネート汎用品	2,668,603	15.9	2,788,803	16.4
	その他	861,148	5.2	875,248	5.1
	計	15,613,430	93.3	16,037,468	94.1
包装機械	包装機械	559,565	3.3	452,616	2.6
	その他	565,901	3.4	557,089	3.3
	計	1,125,467	6.7	1,009,705	5.9
合 計		16,738,898	100.0	17,047,174	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。
3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。
4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。
5. 輸出については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
6. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。